



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

|               |               |             |                                                                 |
|---------------|---------------|-------------|-----------------------------------------------------------------|
| 上場会社名         | 協立情報通信株式会社    | 上場取引所       | 東                                                               |
| コード番号         | 3670          | URL         | <a href="http://www.kccnet.co.jp/">http://www.kccnet.co.jp/</a> |
| 代表者           | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) 佐々木 茂則 |                                                                 |
| 問合せ先責任者       | (役職名) 経理課 課長  | (氏名) 蘆刈 正孝  | (TEL) 03-3434-3141<br>(代表)                                      |
| 定時株主総会開催予定日   | 2023年6月20日    | 配当支払開始予定日   | 2023年6月21日                                                      |
| 有価証券報告書提出予定日  | 2023年6月20日    |             |                                                                 |
| 決算補足説明資料作成の有無 | : 有           |             |                                                                 |
| 決算説明会開催の有無    | : 無           |             |                                                                 |

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |       |
|----------|-------|------|------|------|------|------|---------------------|-------|
|          | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円                 | %     |
| 2023年3月期 | 4,983 | —    | 184  | —    | 192  | —    | 123                 | —     |
| 2022年3月期 | 5,344 | 18.5 | 185  | 12.6 | 192  | △0.1 | 115                 | △12.7 |

(注) 包括利益 2023年3月期 123百万円 ( —%) 2022年3月期 115百万円 ( —%)

|          | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|          | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 2023年3月期 | 102.81         | 102.81                    | 6.6            | 6.6          | 3.7          |
| 2022年3月期 | 96.39          | 96.38                     | 6.4            | 6.7          | 3.5          |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2022年3月期は決算期変更により2022年3月1日から2023年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

|          | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
|          | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 2023年3月期 | 2,927 | 1,891 | 64.6   | 1,578.86 |
| 2022年3月期 | 2,924 | 1,816 | 62.1   | 1,517.20 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,891百万円 2022年3月期 1,816百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 2023年3月期 | △192                 | 17                   | △78                  | 645               |
| 2022年3月期 | 141                  | △56                  | △80                  | 898               |

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産<br>配当率<br>(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                    |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %                  |
| 2022年3月期     | —      | 0.00   | —      | 55.00 | 55.00 | 65            | 57.1         | 3.7                |
| 2023年3月期     | —      | 0.00   | —      | 55.00 | 55.00 | 65            | 53.5         | 3.6                |
| 2024年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 55.00 | 55.00 |               | 39.7         |                    |

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

|     | 売上高   |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1株当たり当期純利益 |
|-----|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
|     | 百万円   | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円             | %    | 円 銭        |
| 通 期 | 5,200 | 4.3 | 250  | 35.6 | 256  | 32.8 | 166             | 34.8 | 138.58     |

注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |          |            |          |            |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 1,205,600株 | 2022年3月期 | 1,204,900株 |
| ② 期末自己株式数           | 2023年3月期 | 7,770株     | 2022年3月期 | 7,724株     |
| ③ 期中平均株式数           | 2023年3月期 | 1,197,552株 | 2022年3月期 | 1,197,119株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....            | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況 .....         | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況 .....         | 3  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....    | 3  |
| (4) 今後の見通し .....             | 4  |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....   | 5  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....  | 5  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 .....        | 6  |
| (1) 連結貸借対照表 .....            | 6  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ..... | 8  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....       | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....     | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....     | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....        | 13 |
| (会計方針の変更) .....              | 13 |
| (セグメント情報等) .....             | 13 |
| (1株当たり情報) .....              | 17 |
| (重要な後発事象) .....              | 18 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年5月27日の第56期定時株主総会の決議により、事業年度を従来の2月末日から3月31日に変更いたしました。

これにより、経過期間となる前連結会計年度は、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となり、当連結会計年度の事業報告においては業績に関する前期比増減の記載を省略しておりますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響も薄れ、正常化に向けた社会経済活動の動きより、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。その一方で、世界的な原材料・エネルギー等の物価高騰や急激な為替変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、感染拡大による生活環境の変化から、デジタル化が加速したことで、企業のDX化（\*1）や生産性向上のためのIT投資需要が堅調に推移いたしました。

また、携帯電話業界では、5Gへの移行が徐々に進んでいるなか、その通信能力が十分に享受できる5GSA（Stand Alone）による通信環境の活性化が期待されます。その一方で、通信事業者による手数料条件の改定、オンライン窓口の利用強化やキャリアショップの統廃合など、活動環境に大きな変化が起こっております。

こうしたなか、当社グループでは、「中期経営企画2024」の「サステナブル経営の推進」「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」の基本方針を着実に進め、法人向けの販売を強化、顧客のDX化の支援を行ってまいりました。営業活動においては、主要パートナー企業5社（\*2）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（\*3）の提供と保守サポートに加えて、協立情報コミュニティー（\*4）でのイベントや、個別相談会の開催などを展開しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,983,375千円、営業利益184,363千円、経常利益192,751千円、親会社株主に帰属する当期純利益123,121千円となりました。

（\*1） 2018年に経済産業省の「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」にて「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されたデジタルトランスフォーメーションの略称。

（\*2） 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。

（\*3） 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。

（\*4） 旧名称は、情報創造コミュニティー。当社グループの提案するソリューションを、顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

#### ① ソリューション事業

##### 【主な事業内容】

顧客の業務効率化・合理化の促進と、情報や知識の共有・活用による企業価値創造のサポートを目的とした、ICTや情報活用並びにそれらの活用能力の向上に向けた各種ソリューションの提供、「協立情報コミュニティー」の運営

##### イ. 情報インフラソリューション

情報・通信インフラの構築・工事・保守・運用支援、情報通信機器のレンタル

##### ロ. 情報コンテンツソリューション

基幹業務ソフトの販売・導入・保守・運用サポート、運用改善コンサルティング、クラウドサービスの導入・活用支援

##### ハ. 情報活用ソリューション

ICT及び情報活用に関する定期講座・個別教育・出張講座の実施、eラーニングの提供

##### 【概況】

ソリューション事業においては、法改正・電子化対応を見越した、基幹業務システムの標準化やクラウドサービスへの移行、生産性向上のためのDX化・ペーパーレス化など、各種ソリューション・機器の提案・導入支援が堅調に推移いたしました。また、事務所移転などオフィスのフリーアドレス化や無線化のためのネットワーク構築のほか、モバイル利活用の促進によるコミュニケーションシステムの導入など、インフラ提案にも注力してまいりました。

さらに、DX化の推進に役立つ最新ソリューションや時事セミナーなど、定期的なイベントや個別相談会の開催を通じて、新規需要の開拓を強化いたしました。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,626,996千円、営業利益387,292千円となりました。

## ② モバイル事業

## 【主な事業内容】

スマートフォン・タブレット等の販売、料金プランのコンサルティング、故障受付等のアフターサービスの提供

## イ. 店舗事業

ドコモショップの運営（東京都内2店舗、埼玉県内4店舗）

## ロ. 法人サービス事業

モバイルソリューションの提供、法人向け各種サービスの契約取次

## 【概況】

店舗事業においては、地域のスマートライフ拠点として、お客様満足度向上を目指したドコモスキル上位資格取得のためのトレーニングや、店舗間での優良事例の共有など、スタッフのサービス提案力の強化を行いました。また、店舗外活動として、近隣ショッピングモールなどへのサテライト店の出店や出張販売、地域のコミュニティセンター等への出張サポートを行い、拡販やモバイル活用のサポートを行ってまいりました。

法人サービス事業においては、法人向けモバイルの導入支援から運用管理までのトータルサービスを展開いたしました。さらに、ソリューション部門と連携し、スマートフォンを活用した内線システムの提案などに積極的に取り組みました。また、店舗の法人コーナーの充実を図り、店舗から法人営業への連携強化並びに法人顧客の新規開拓に努めました。

この結果、モバイル事業では、売上高3,356,378千円、営業利益217,708千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,927,902千円となり、前連結会計年度末と比べ3,091千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が253,701千円、建物及び構築物（純額）が44,797千円及び土地が22,400千円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産（前期は受取手形及び売掛金）が234,633千円、商品が44,833千円、仕掛品が18,258千円及び繰延税金資産が15,181千円増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,036,695千円となり、前期と比べ71,763千円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が26,068千円、未払法人税等が34,799千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,891,207千円となり、前期と比べ74,854千円の増加となりました。主な要因は、期末配当による利益処分により65,844千円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により123,121千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、645,091千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、減少した資金は、192,070千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益184,004千円及び減価償却費66,251千円により増加しましたが、売上債権及び契約資産の増加額184,919千円、棚卸資産の増加額75,193千円、未払消費税の減少額40,219千円及び法人税等の支払額106,697千円により減少した結果によるものです。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、増加した資金は、17,242千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支

出20,982千円により減少しましたが、有形固定資産の売却による収入43,045千円により増加した結果によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は、78,873千円となりました。これは主に、配当金の支払額65,854千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                   | 2019年2月期 | 2020年2月期 | 2021年2月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率            | 58.6     | 63.6     | 62.9     | 62.1     | 64.6     |
| 時価ベースの自己資本比率      | 78.2     | 88.33    | 73.5     | 62.3     | 61.5     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.3      | 0.2      | 0.3      | 0.3      | △0.2     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | 244.3    | 260.7    | 411.0    | 216.9    | △434.1   |

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行株式数により、計算しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の位置づけがインフルエンザと同等の5類に移行するなど、経済活動への影響は縮小し、景気は回復に向かうことが期待される一方で、世界的な原材料・エネルギー等の物価高騰や急激な為替変動等、様々な不確定要素の発生が企業活動に影響を及ぼすものと予想されます。

企業においてはテレワークやDX化、「5G」の利活用を視野に入れた働き方改革が加速し、これらを実現させるためのソリューションの需要も高まりを見せており、企業にとってより効果の高い専門的な視点からの質の良い提案が求められております。

このような経営環境の中、当社グループとしましては、経営理念のもと、企業価値の向上に向けて次の事項に取り組んでまいります。

① 活用サービスと経営情報ソリューションサービスの充実化

ソリューション事業においては、顧客の課題解決に向けたDX化の推進を支援すべく、パートナー企業の製品・サービスを融合したソリューションの充実に取り組んでおります。また、社内におけるDX化の実践に基づく顧客へのサポート展開を強化するとともに、顧客の目線に立った情報活用を深めるための支援を行い、更なる経営情報ソリューションサービスの拡大を図ります。

② モバイル事業のサービス改善

モバイル事業においては、ソリューション事業との連携やICTソリューション提案力を強化することにより、法人向け運用サポートの継続的な需要を興し、安定的な収益の確保と法人サービス事業の更なる拡大を図ります。

店舗サービス事業においては、モバイルの利活用提案の充実に取り組むとともに、法人専用窓口による連携を強化してまいります。また、店舗外への拡販活動を継続することによって、モバイル事業の収益向上を

図ってまいります。

③ サステナブル経営の推進

地域社会への貢献を念頭におき、SDGsへの取り組みを含めた基本方針を策定し、当社経営理念に則したサステナブル経営の推進を目指してまいります。

④ 人材の採用・育成及び環境の整備

当社グループでは、経営方針を理解し、主体的に行動できる自律型人材の確保を重要な課題と認識しております。幅広い人材の採用と育成に注力するとともに、従業員一人ひとりが「知」の重要性を意識しながら創造的な業務に従事し、成長できる環境を整えてまいります。

当社グループでは、次期の連結業績を、売上高5,200,000千円、営業利益250,000千円、経常利益256,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益166,000千円と見込んでおります。

(注) 本決算短信の中で記載しております次期の連結業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                         |
| 流動資産           |                         |                         |
| 現金及び預金         | 946,921                 | 693,220                 |
| 受取手形及び売掛金      | 619,602                 | —                       |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | —                       | 854,235                 |
| リース投資資産        | 1,224                   | 328                     |
| 商品             | 140,701                 | 185,541                 |
| 仕掛品            | 55,672                  | 73,930                  |
| 原材料及び貯蔵品       | 8,565                   | 1,010                   |
| その他            | 90,004                  | 139,105                 |
| 貸倒引当金          | △166                    | △939                    |
| 流動資産合計         | 1,862,526               | 1,946,433               |
| 固定資産           |                         |                         |
| 有形固定資産         |                         |                         |
| 建物及び構築物        | 485,889                 | 456,797                 |
| 減価償却累計額        | △255,858                | △271,564                |
| 建物及び構築物（純額）    | 230,030                 | 185,233                 |
| 工具、器具及び備品      | 320,083                 | 335,383                 |
| 減価償却累計額        | △250,402                | △276,405                |
| 工具、器具及び備品（純額）  | 69,680                  | 58,977                  |
| 土地             | 285,833                 | 263,433                 |
| リース資産          | 71,185                  | 71,185                  |
| 減価償却累計額        | △23,174                 | △37,118                 |
| リース資産（純額）      | 48,011                  | 34,067                  |
| 有形固定資産合計       | 633,556                 | 541,711                 |
| 無形固定資産         | 18,525                  | 11,624                  |
| 投資その他の資産       |                         |                         |
| 投資有価証券         | 13,924                  | 13,990                  |
| 繰延税金資産         | 121,538                 | 136,720                 |
| 敷金及び保証金        | 262,493                 | 267,315                 |
| その他            | 18,690                  | 16,552                  |
| 貸倒引当金          | △6,445                  | △6,445                  |
| 投資その他の資産合計     | 410,202                 | 428,133                 |
| 固定資産合計         | 1,062,284               | 981,469                 |
| 資産合計           | 2,924,811               | 2,927,902               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 418,885                 | 392,817                 |
| リース債務         | 14,915                  | 14,480                  |
| 未払法人税等        | 38,773                  | 3,974                   |
| 契約負債          | —                       | 55,457                  |
| 賞与引当金         | 47,000                  | 70,400                  |
| その他           | 219,281                 | 175,575                 |
| 流動負債合計        | 738,856                 | 712,704                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| リース債務         | 33,967                  | 19,487                  |
| 退職給付に係る負債     | 249,208                 | 246,758                 |
| 資産除去債務        | 55,328                  | 57,744                  |
| その他           | 31,098                  | —                       |
| 固定負債合計        | 369,602                 | 323,991                 |
| 負債合計          | 1,108,458               | 1,036,695               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 203,675                 | 204,200                 |
| 資本剰余金         | 148,125                 | 148,650                 |
| 利益剰余金         | 1,467,621               | 1,541,454               |
| 自己株式          | △5,408                  | △5,481                  |
| 株主資本合計        | 1,814,013               | 1,888,822               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 2,338                   | 2,384                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,338                   | 2,384                   |
| 純資産合計         | 1,816,352               | 1,891,207               |
| 負債純資産合計       | 2,924,811               | 2,927,902               |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 2021年3月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|--------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| <b>売上高</b>         |                                          |                                          |
| ソリューション売上高         | 2,196,104                                | 1,626,996                                |
| モバイル売上高            | 3,148,626                                | 3,356,378                                |
| 売上高合計              | 5,344,731                                | 4,983,375                                |
| <b>売上原価</b>        |                                          |                                          |
| ソリューション売上原価        | 1,363,375                                | 909,349                                  |
| モバイル売上原価           | 2,074,664                                | 2,263,868                                |
| 売上原価合計             | 3,438,039                                | 3,173,218                                |
| <b>売上総利益</b>       | 1,906,691                                | 1,810,156                                |
| 販売費及び一般管理費         | 1,720,789                                | 1,625,793                                |
| <b>営業利益</b>        | 185,902                                  | 184,363                                  |
| <b>営業外収益</b>       |                                          |                                          |
| 受取利息               | 10                                       | 9                                        |
| 受取配当金              | 171                                      | 150                                      |
| 受取家賃               | 4,787                                    | 3,588                                    |
| 助成金収入              | —                                        | 2,694                                    |
| その他                | 3,664                                    | 2,663                                    |
| 営業外収益合計            | 8,632                                    | 9,105                                    |
| <b>営業外費用</b>       |                                          |                                          |
| 支払利息               | 653                                      | 442                                      |
| ゴルフ会員権退会損          | 460                                      | —                                        |
| その他                | 922                                      | 274                                      |
| 営業外費用合計            | 2,036                                    | 716                                      |
| <b>経常利益</b>        | 192,497                                  | 192,751                                  |
| <b>特別利益</b>        |                                          |                                          |
| 固定資産売却益            | —                                        | 16,250                                   |
| 特別利益合計             | —                                        | 16,250                                   |
| <b>特別損失</b>        |                                          |                                          |
| 減損損失               | 7,572                                    | 24,998                                   |
| 特別損失合計             | 7,572                                    | 24,998                                   |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> | 184,925                                  | 184,004                                  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 60,317                                   | 76,084                                   |
| 法人税等調整額            | 9,218                                    | △15,202                                  |
| 法人税等合計             | 69,535                                   | 60,882                                   |
| <b>当期純利益</b>       | 115,390                                  | 123,121                                  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益    | —                                        | —                                        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 115,390                                  | 123,121                                  |

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2021年3月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益        | 115,390                                  | 123,121                                  |
| その他の包括利益     |                                          |                                          |
| その他有価証券評価差額金 | 243                                      | 45                                       |
| その他の包括利益合計   | 243                                      | 45                                       |
| 包括利益         | 115,633                                  | 123,167                                  |
| (内訳)         |                                          |                                          |
| 親会社株主に係る包括利益 | 115,633                                  | 123,167                                  |
| 非支配株主に係る包括利益 | —                                        | —                                        |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |           |        |           |
|---------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 203,450 | 147,900 | 1,418,060 | △5,408 | 1,764,001 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |         |           |        | —         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 203,450 | 147,900 | 1,418,060 | △5,408 | 1,764,001 |
| 当期変動額               |         |         |           |        |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)     | 225     | 225     |           |        | 450       |
| 剰余金の配当              |         |         | △65,828   |        | △65,828   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 115,390   |        | 115,390   |
| 自己株式の取得             |         |         |           |        | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |           |        |           |
| 当期変動額合計             | 225     | 225     | 49,561    | —      | 50,011    |
| 当期末残高               | 203,675 | 148,125 | 1,467,621 | △5,408 | 1,814,013 |

|                     | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|---------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | 2,095        | 2,095         | 1,766,097 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |               | —         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 2,095        | 2,095         | 1,766,097 |
| 当期変動額               |              |               |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)     |              |               | 450       |
| 剰余金の配当              |              |               | △65,828   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |               | 115,390   |
| 自己株式の取得             |              |               | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 243          | 243           | 243       |
| 当期変動額合計             | 243          | 243           | 50,254    |
| 当期末残高               | 2,338        | 2,338         | 1,816,352 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |           |        |           |
|---------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 203,675 | 148,125 | 1,467,621 | △5,408 | 1,814,013 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |         | 16,555    |        | 16,555    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 203,675 | 148,125 | 1,484,177 | △5,408 | 1,830,569 |
| 当期変動額               |         |         |           |        |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)     | 525     | 525     |           |        | 1,050     |
| 剰余金の配当              |         |         | △65,844   |        | △65,844   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 123,121   |        | 123,121   |
| 自己株式の取得             |         |         |           | △73    | △73       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |           |        |           |
| 当期変動額合計             | 525     | 525     | 57,276    | △73    | 58,253    |
| 当期末残高               | 204,200 | 148,650 | 1,541,454 | △5,481 | 1,888,822 |

|                     | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|---------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | 2,338        | 2,338         | 1,816,352 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |               | 16,555    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 2,338        | 2,338         | 1,832,908 |
| 当期変動額               |              |               |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)     |              |               | 1,050     |
| 剰余金の配当              |              |               | △65,844   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |               | 123,121   |
| 自己株式の取得             |              |               | △73       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 45           | 45            | 45        |
| 当期変動額合計             | 45           | 45            | 58,298    |
| 当期末残高               | 2,384        | 2,384         | 1,891,207 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2021年3月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                          |                                          |
| 税金等調整前当期純利益             | 184,925                                  | 184,004                                  |
| 減価償却費                   | 73,409                                   | 66,251                                   |
| 減損損失                    | 7,572                                    | 24,998                                   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | 48                                       | 772                                      |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | △19,036                                  | 23,400                                   |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | 17                                       | △2,449                                   |
| 受取利息及び受取配当金             | △181                                     | △159                                     |
| 固定資産売却損益 (△は益)          | —                                        | △16,250                                  |
| 支払利息                    | 653                                      | 442                                      |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △205,330                                 | —                                        |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)   | —                                        | △184,919                                 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)         | 65,139                                   | △75,193                                  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 126,277                                  | △26,068                                  |
| 未払金の増減額 (△は減少)          | △3,714                                   | △6,073                                   |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | △18,468                                  | △40,219                                  |
| 助成金収入                   | —                                        | △2,694                                   |
| その他                     | △2,910                                   | △33,619                                  |
| 小計                      | 208,402                                  | △87,778                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 174                                      | 153                                      |
| 利息の支払額                  | △653                                     | △442                                     |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)    | △66,096                                  | △106,697                                 |
| 助成金の受取額                 | —                                        | 2,694                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 141,826                                  | △192,070                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                          |                                          |
| 定期預金の預入による支出            | △48,128                                  | △48,128                                  |
| 定期預金の払戻による収入            | 48,128                                   | 48,128                                   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △43,603                                  | △20,982                                  |
| 有形固定資産の売却による収入          | —                                        | 43,045                                   |
| 無形固定資産の取得による支出          | △7,525                                   | —                                        |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | △6,929                                   | △4,880                                   |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 2,114                                    | 60                                       |
| その他                     | △194                                     | —                                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △56,139                                  | 17,242                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                          |                                          |
| ストックオプションの行使による収入       | 450                                      | 1,050                                    |
| 配当金の支払額                 | △65,731                                  | △65,854                                  |
| その他                     | △14,986                                  | △14,068                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △80,268                                  | △78,873                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | —                                        | —                                        |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 5,419                                    | △253,701                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 893,373                                  | 898,792                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 898,792                                  | 645,091                                  |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソリューション事業では、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しています。また、本人・代理人取引の検討の結果、ソリューション事業のライセンス及びクラウドサービスに関する売買取引については代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

また、モバイル事業では、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部につきましては、売上から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、流動負債に表示していた「その他(前受金)(前受収益)」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が275,836千円減少し、売上原価が294,279千円減少し、販売費及び一般管理費が16,858千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,301千円増加しています。また、利益剰余金の期首残高は16,555千円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、主にICTソリューションシステム全般の導入支援や活用教育、運用サポート

サービスの提供をしております。

「モバイル事業」は、主に携帯電話等の販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しております。そのため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。この結果、従来と比べて、当連結会計期間では、ソリューション事業については、売上高が291,899千円減少し、セグメント利益が2,960千円増加しており、モバイル事業については、売上高が16,062千円増加し、セグメント利益が32,340千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

|                    | 報告セグメント   |           |           | 調整額       | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                    | ソリューション事業 | モバイル事業    | 合計        |           |           |
| 売上高                |           |           |           |           |           |
| 外部顧客への売上高          | 2,196,104 | 3,148,626 | 5,344,731 | —         | 5,344,731 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | —         | —         | —         | —         | —         |
| 計                  | 2,196,104 | 3,148,626 | 5,344,731 | —         | 5,344,731 |
| セグメント利益            | 528,891   | 122,512   | 651,404   | △465,502  | 185,902   |
| セグメント資産            | 647,465   | 841,436   | 1,488,901 | 1,435,909 | 2,924,811 |
| その他の項目             |           |           |           |           |           |
| 減価償却費              | 38,117    | 19,874    | 57,992    | 15,417    | 73,409    |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 19,932    | 31,613    | 51,545    | 9,272     | 60,817    |

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに属さない全社共通費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び一般管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

|                    | 報告セグメント   |           |           | 調整額       | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                    | ソリューション事業 | モバイル事業    | 合計        |           |           |
| 法人系                | 1,626,996 | 930,025   | 2,557,022 | —         | 2,557,022 |
| コンシューマー系           | —         | 2,426,352 | 2,426,352 | —         | 2,426,352 |
| 顧客との契約から生じる収益      | 1,626,996 | 3,356,378 | 4,983,375 | —         | 4,983,375 |
| 売上高                |           |           |           |           |           |
| 外部顧客への売上高          | 1,626,996 | 3,356,378 | 4,983,375 | —         | 4,983,375 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | —         | —         | —         | —         | —         |
| 計                  | 1,626,996 | 3,356,378 | 4,983,375 | —         | 4,983,375 |
| セグメント利益            | 387,292   | 217,708   | 605,000   | △420,637  | 184,363   |
| セグメント資産            | 770,885   | 970,238   | 1,741,124 | 1,186,778 | 2,927,902 |
| その他の項目             |           |           |           |           |           |
| 減価償却費              | 32,126    | 18,964    | 51,091    | 15,159    | 66,251    |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 19,808    | 7,695     | 27,503    | —         | 27,503    |

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに属さない全社共通費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び一般管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名  | 売上高       | 関連するセグメント名        |
|------------|-----------|-------------------|
| 株式会社ティーガイア | 2,350,339 | ソリューション事業及びモバイル事業 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名  | 売上高       | 関連するセグメント名        |
|------------|-----------|-------------------|
| 株式会社ティーガイア | 2,632,321 | ソリューション事業及びモバイル事業 |

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

|      | 報告セグメント   |        |       | 全社・消去 | 合計    |
|------|-----------|--------|-------|-------|-------|
|      | ソリューション事業 | モバイル事業 | 計     |       |       |
| 減損損失 | －         | 7,572  | 7,572 | －     | 7,572 |

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

|      | 報告セグメント   |        |        | 全社・消去 | 合計     |
|------|-----------|--------|--------|-------|--------|
|      | ソリューション事業 | モバイル事業 | 計      |       |        |
| 減損損失 | －         | 24,998 | 24,998 | －     | 24,998 |

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 2021年3月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額           | 1,517.20円                                | 1,578.86円                                |
| 1株当たり当期純利益金額        | 96.39円                                   | 102.81円                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 96.38円                                   | 102.81円                                  |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は29円48銭増加しております。

|                                                    | 前連結会計年度<br>(自 2021年3月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|----------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額                                       |                                          |                                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)                                | 115,390                                  | 123,121                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                   | —                                        | —                                        |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)                         | 115,390                                  | 123,121                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                    | 1,197,119                                | 1,197,552                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                |                                          |                                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)                             | —                                        | —                                        |
| 普通株式増加数(株)                                         | 175                                      | 17                                       |
| (うち新株予約権(株))                                       | (175)                                    | (17)                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | —                                        | —                                        |

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併することを決議し、2023年7月1日に合併をする予定です。

(1) 取引の概要

①被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 神奈川協立情報通信株式会社

事業の内容 情報通信設備の構築やソフトウェアの販売、保守・運用サービス

②企業結合日

2023年7月1日(予定)

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

④合併に係る割当内容

当社は、神奈川協立の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他の金銭等の交付および割当ては行いません。

⑤結合後企業の名称

協立情報通信株式会社

⑥その他取引の概要に関する事項

当社のソリューション事業における通信システム等の販売強化および組織一元化による管理体制の効率化を目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。